

経済財政諮問会議

特別セッションチーム・ヒアリング（第1回）

議事要旨

（開催要領）

1. 開催日時：令和5年3月9日（木）16:30～17:30
2. 場 所：オンライン
3. ヒアリング対象有識者：
佐藤 主光 一橋大学経済学研究科教授
福田 慎一 東京大学大学院経済学研究科教授
4. 出席者：
議員 後藤 茂之 内閣府特命担当大臣（経済財政政策）
兼 経済再生担当大臣
同 中空 麻奈 BNPパリバ証券株式会社
グローバルマーケット総括本部副会長
同 柳川 範之 東京大学大学院経済学研究科教授
有識者 清滝 信宏 プリンストン大学教授
マルティン・シュルツ 富士通株式会社チーフエコノミスト
永濱 利廣 株式会社第一生命経済研究所経済調査部
首席エコノミスト

（議事次第）

1. 開 会
2. 議 事
マクロ経済運営の在り方①（経済社会構造、財政規律等）
3. 閉 会

（説明資料）

- 資料1 佐藤主光氏提出資料
資料2 福田慎一氏提出資料
-

（概要）

- ・ 佐藤主光氏より、【資料1】に基づき説明。
- ・ 福田慎一氏より、【資料2】に基づき説明。
- ・ 最後に、佐藤氏、福田氏に対し、出席者から質問・コメント。

ご説明及びご発言の概要は次の通り。

【佐藤主光氏】

- 財政運営は、需要を埋める対応から供給サイドに働きかけるものに(量から質に)転換すべき。補正予算を含め支出に優先順位をつけ、その効果(生産性向上のようなアウトカム)の検証により、ワイズスペンディングを徹底すべき。
- 世界的低金利、デフレ、金余りという環境が変化。この変化を意識したマクロ経済運営をすべき。
- 従来のデフレ下と異なり、世界的な金利やエネルギー価格の上昇等、潮目が大きく変化する中で、社会の高齢化に備え、危機に対する財政余力を確保する必要。
- 社会保障の財源について、社会保険料は勤労世代に大きな負担。事業主負担もあり、雇用に対して悪影響が生じる。負担の公平や効率性の観点からは消費税の方が妥当。消費税には、国内立地企業の国際競争力を阻害しないというメリットもある。
- 医療・介護は、費用の適正化に加え、この分野を成長センターにする必要。新しい担い手の参入や異業種間の連携を促す規制緩和や、オンライン診療等のITの実装が必要。
- 規制緩和により、スタートアップやIT事業者・異業種などの新たな担い手からの新規参入を促し、新規性のあるイノベーションを発生させ、生産性を向上させるべき。
- 地方の国からの自立を促すためにも、地方財政計画や地方予算等の費目名の統一を含め、国から地方への資金の流れを見える化すべき。費用対効果を検証し、PDCAを回すことが必要。
- 人口減少の中、市町村が地方分権の受け皿となるのは限界が来ている。地方は、モノ・カネに比べ、人が不足。複数の自治体が専門人材を共有するなどの広域連携で対応する必要。
- これまでの需給ギャップをどう埋めるかという議論からサプライサイドに政策目標をシフトして、生産性向上や技術革新、スタートアップ増加、労働参加率上昇などを目標とすべき。
- 成長と分配の好循環の実現に向け、名目・実質賃金、労働生産性、労働分配率、労働参加率などを政策運営中でチェックしていくべき。
- 財政健全化目標については、当面は2025年度のPB黒字化は避けては通れない。この達成が無理であれば検証し、コロナ等で拡大した支出の継続が原因の場合は歳出を適正化すべき。
- PBは2025年度以降も重要な指標。債務残高対GDP比を管理する上で、金利と成長は経済要因で決まることから、政策で決められるのはPBのみ。それを目標とすることは理に適っている。
- 新しい財政ニーズが生まれれば、既存の財政ニーズを見直す必要。古い事業に対する検証が乏しい。

【福田慎一氏】

- 少子高齢化や深刻な財政赤字の蓄積等により、将来に希望を持ってないことが、民間が資金を貯め込む原因。構造改革を通じて、これを解決することが非常に重要。
- 少子高齢化の問題は世界の中でも日本がかなり突出しているという状況を認識すべき。団塊ジュニア世代が退職する2040年代頃を見据え、抜本的な改革により解決して

いくことが非常に重要。

- 財政赤字は、世代間の不平等を助長。日本は高齢者に資産が偏在している上、政府は借金により将来世代に負担を残している。世代間の不平等は現在のセーフティネットでは解消が困難。
- 物価と賃金の上昇が続けば、異次元の金融緩和政策の見直しも視野に入れるべき。
- 当面は超低金利政策を継続。政府は競争力と成長力を強化、ワイズスペンディングで社会問題を解決。
- 過去のサプライサイド政策は、小さな政府・市場による経済活性化。他方、減税や市場任せでなく政府が一定の役割を果たすことが「モダン」の意義。政府が戦略を持って将来の成長に向けた取組を進めるべき。
- 財政健全化に向けては、世代間の格差を是正させる一定の負担や資産を踏まえた応能負担が必要。

(以 上)